

名護市長選挙支援報告

吹田民商常務理事 西尾栄一

12月17日から25日までの9日間、沖縄の名護市長選挙の支援に名護民商へ行ってきました。同時期に、全商連事務局1名、神戸市の兵庫民商から5名、22日から布施局員が応援に入りました。17日と25日の日曜日には沖縄全域の民商が宣伝カーをもって応援に来ていました。9日間、選挙支援だけでなく、本場に多彩な活動に参加してきました。地元名護民商の役員さんとの会員訪問や電話での対話、宣伝カーの運行やスポット宣伝、沖縄県連の常任理事会への参加、税務調査への立ち合い、伊江島支部や今帰仁支部の会費集金活動や班会への参加、名護市の商工観光課や基地対策課への訪問とヒヤリング、辺野古キャンプシニアブ前の座り込み、大浦湾の新基地建設現場の視察など、朝から夜遅くまで精力的に行動してきました。紙面の関係で3点を報告します。

相手陣営は新基地建設の争点隠し、嘘の宣伝広げる

第1は大激戦の選挙になっていることです。相手陣営は安倍政権丸抱えの候補者です。辺野古の新基地建設問題が最大の争点のはずなのに争点から隠しています。それに公明党が乗っかり支持を表明しました。それどころか「稲嶺不況」とか「税金が高くなっている」と大々的に嘘の宣伝をしていました。消費税増税による消費不況の原因を稲嶺さんに押し付ける卑怯なやりかたです。稲嶺さんが市長になった2010年以降、名護市の経済は好転し、失業率は大幅に改善され、

市民所得も上向き、税金収入も大幅にアップしました。争点を隠し、嘘の宣伝を平気でおこなう勢力には負けられません。

通常の法治国家であれば、新基地建設はできない

第2は、辺野古新基地は、翁長知事や稲嶺市長と沖縄県民が団結したら、建設することができないことです。安倍政権は「辺野古が唯一」として、違法工事を強行して、あたかも工事が進んでいるかのように見せつけています。しかし、工事はまだ100メートルしか進んでいません。サンゴの移植許可、美謝川の水路変更や辺野古漁港の占有許可など知事や市長の権限に阻まれているからです。日本は、民主主義の国であり、法治国家です。沖縄の民意を無視し、法律を無視する安倍政権に対抗するためにはあきらめないことです。名護市長選挙の勝利は新基地建設を阻止するために負けられません。

稲嶺市長は基地に頼らない地域経済政策に挑戦

第3は稲嶺進市長の地域経済政策の素晴らしさです。基地に依存した経済から地域資源を生かした自立の経済に挑戦しています。新基地建設に反対し、米軍再編交付金に頼らなくても7年間で500億円もの財源を生み出しました。その財源を民生費や教育費に大胆に投入して住民の家計を応援。また、身近な公共事業を数多く起してほぼ100%を地元中小業者へ発注し仕事と雇用を拡大させました。お金が名護市内で循環する経済政策を意識的に追及して税収も大幅にアップさせました。こんな素晴らしい市長は日本の宝です。

吹田民主商工会 税金講演会

憲法に基づく

税金の集め方・使い方と

納税者の権利(仮題)

2月11日(日)朝10時開会

吹田市立勤労者会館

講師 税理士 清家 裕 氏

消費税とはどんな税金なのか？インボイス制度とは？「平和、福祉の国づくり」のための税制とは？納税者の権利とは？ベテランの税理士がお話します。どなたでも参加できます。参加費は無料です。



商工新聞は経営のヒント・くらしの知恵がいっぱい 毎週必ず届けましょう
 会費集金は会員の心をあつめる活動です 毎月10日までには集めましょう